

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2015年10月9日

「地方創生に何が必要か？」

増田 寛也

経済産業研究所BBLセミナー

地方創生に何が必要か？

平成27年10月9日(金)

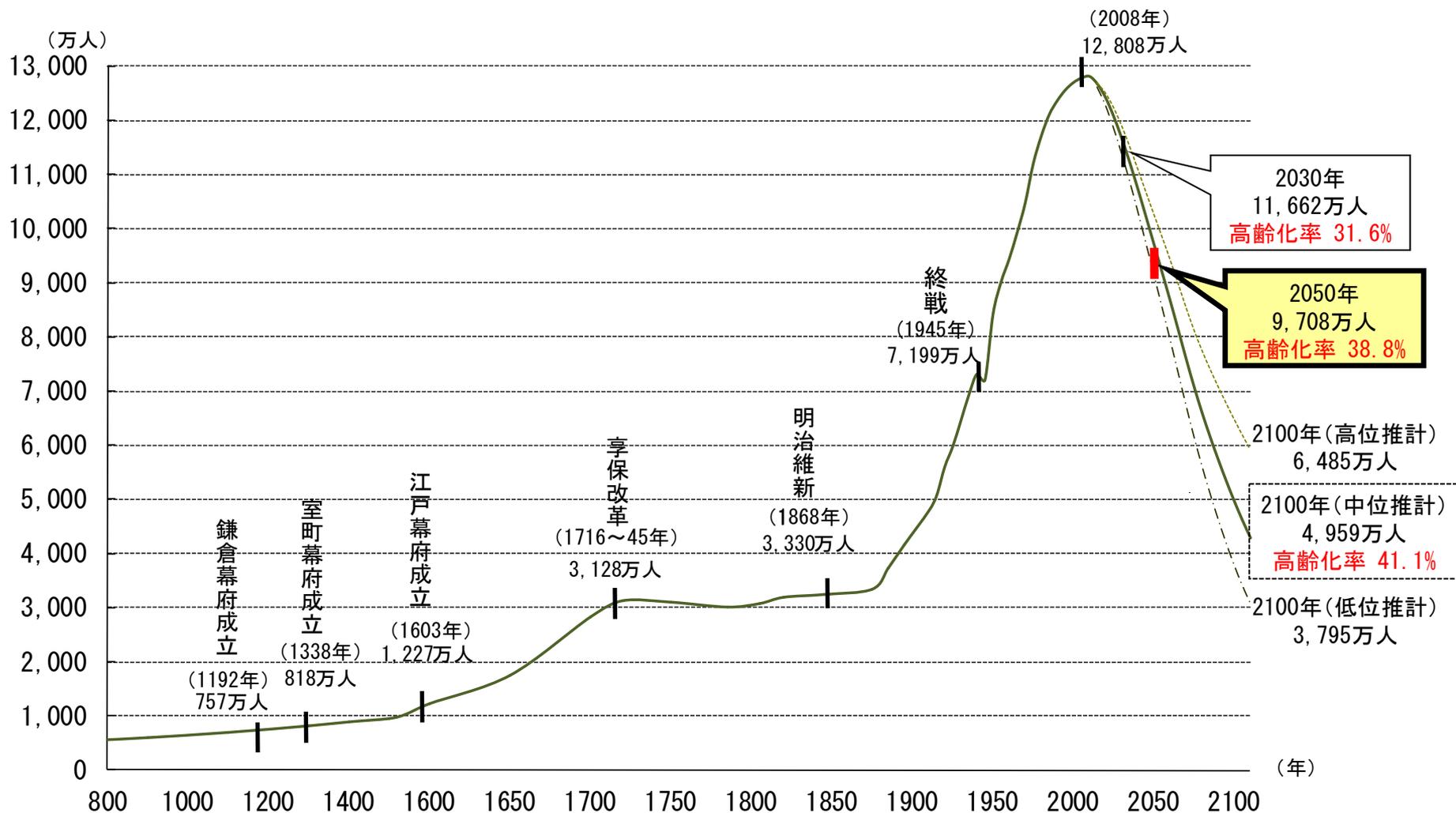
東京大学公共政策大学院 客員教授

野村総合研究所 顧問

増田 寛也

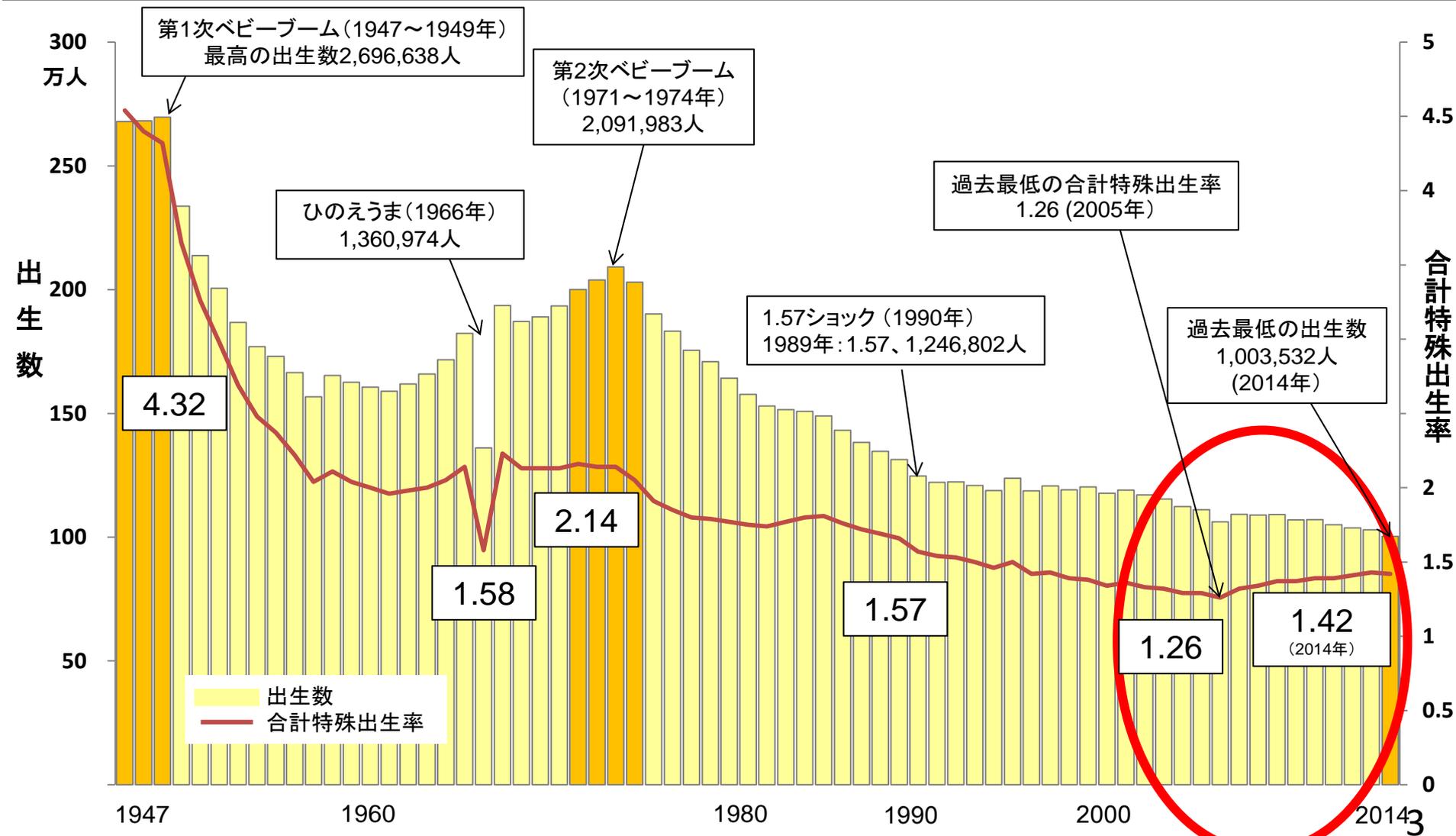
1 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



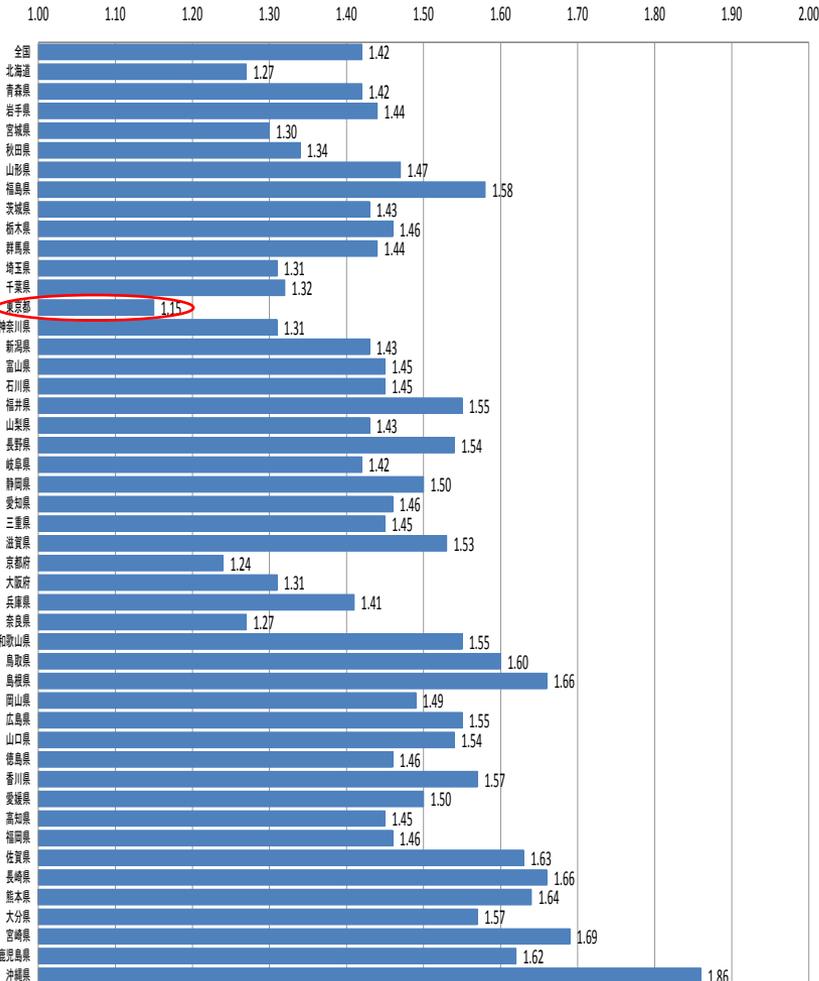
2 合計特殊出生率と出生数の推移

○2014年、出生率は9年ぶりに低下。団塊ジュニア世代（今年41歳）の出産が落ち着きつつあるため。出生数は過去最低を更新。



3 出生率の地域差

- 合計特殊出生率の最低が1.15（東京都）、最高が1.86（沖縄県）。九州中国地方が高い傾向にある。
- まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上することが見込まれるとされている。2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07となると、2060年の人口は約1億200万人になることが予測されている。なお、現在において、出生率1.8以上の市町村は120団体である。



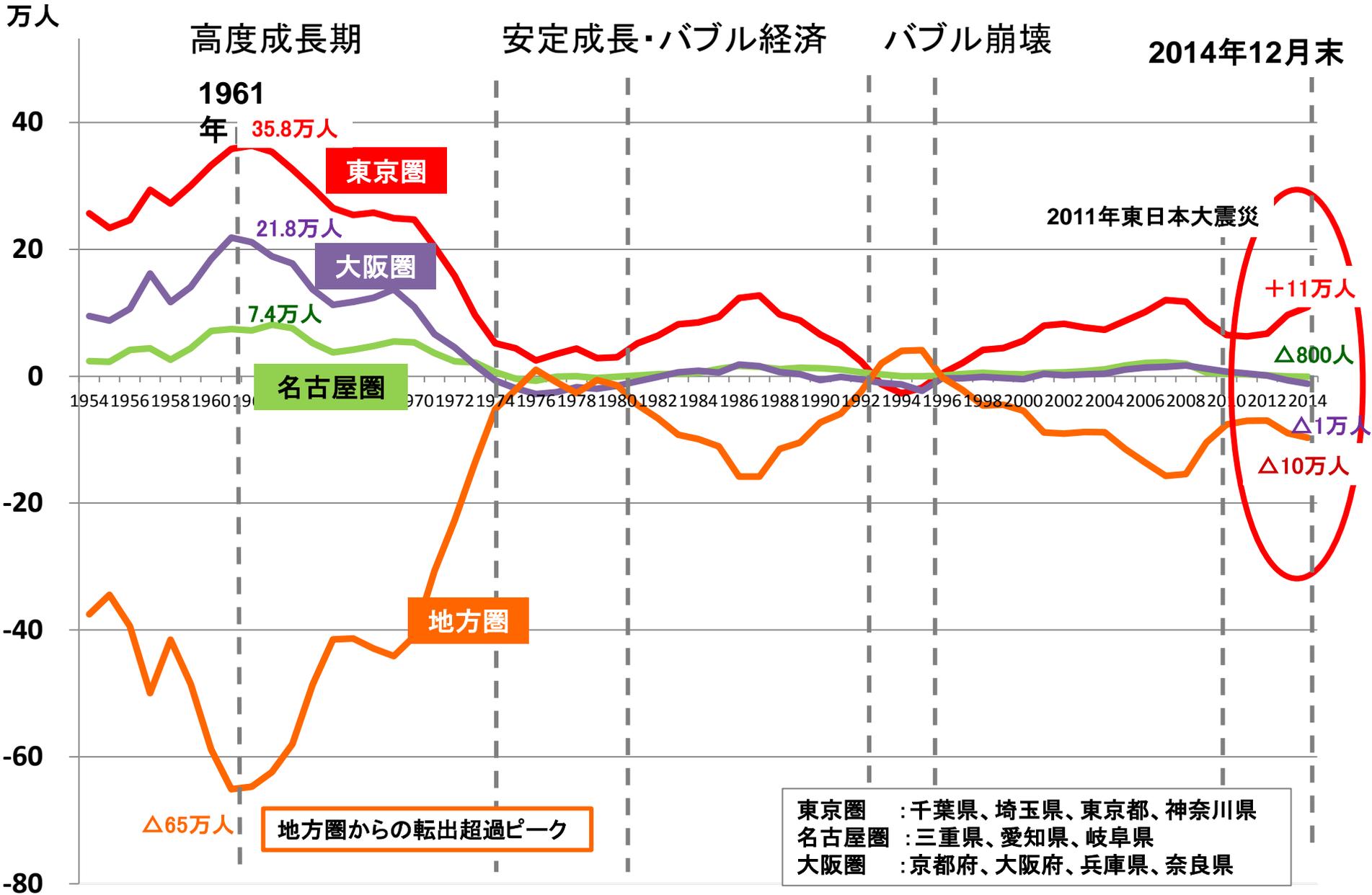
H26年出生率が高い順(都道府県)

1 沖縄	1.86	25 福岡	1.46
2 宮崎	1.69	26 富山	1.45
3 島根	1.66	27 石川	1.45
4 長崎	1.66	28 三重	1.45
5 熊本	1.64	29 高知	1.45
6 佐賀	1.63	30 岩手	1.44
7 鹿児島	1.62	31 群馬	1.44
8 鳥取	1.60	32 茨城	1.43
9 福島	1.58	33 新潟	1.43
10 香川	1.57	34 山梨	1.43
11 大分	1.57	35 青森	1.42
12 福井	1.55	36 岐阜	1.42
13 和歌山	1.55	37 兵庫	1.41
14 広島	1.55	38 秋田	1.34
15 長野	1.54	39 千葉	1.32
16 山口	1.54	40 埼玉	1.31
17 滋賀	1.53	41 神奈川	1.31
18 静岡	1.50	42 大阪	1.31
19 愛媛	1.50	43 宮城	1.30
20 岡山	1.49	44 北海道	1.27
21 山形	1.47	45 奈良	1.27
22 栃木	1.46	46 京都	1.24
23 愛知	1.46	47 東京	1.15
24 徳島	1.46	全国	1.42

H20年～H24平均の出生率が高い市町村(30番目まで)

1 鹿児島県	伊仙町	2.81
2 沖縄県	久米島町	2.31
3 沖縄県	宮古島市	2.27
4 沖縄県	宜野座村	2.20
5 長崎県	対馬市	2.18
6 鹿児島県	徳之島町	2.18
7 沖縄県	金武町	2.17
8 沖縄県	石垣市	2.16
9 長崎県	壱岐市	2.14
10 鹿児島県	天城町	2.12
11 鹿児島県	与論町	2.10
12 沖縄県	南風原町	2.09
13 熊本県	錦町	2.08
14 熊本県	あさぎり町	2.07
15 沖縄県	南大東村	2.07
16 沖縄県	多良間村	2.07
17 鹿児島県	長島町	2.06
18 鹿児島県	瀬戸内町	2.06
19 福岡県	粕屋町	2.03
20 鹿児島県	屋久島町	2.03
21 沖縄県	豊見城市	2.03
22 鹿児島県	南種子町	2.03
23 鹿児島県	知名町	2.02
24 熊本県	山江村	2.00
25 鹿児島県	和泊町	2.00
26 鹿児島県	喜界町	2.00
27 鹿児島県	中種子町	2.00
28 鹿児島県	栗東市	1.99
29 沖縄県	糸満市	1.99
30 沖縄県	沖縄市	1.97

4 転入超過数の推移 (1954-2014)



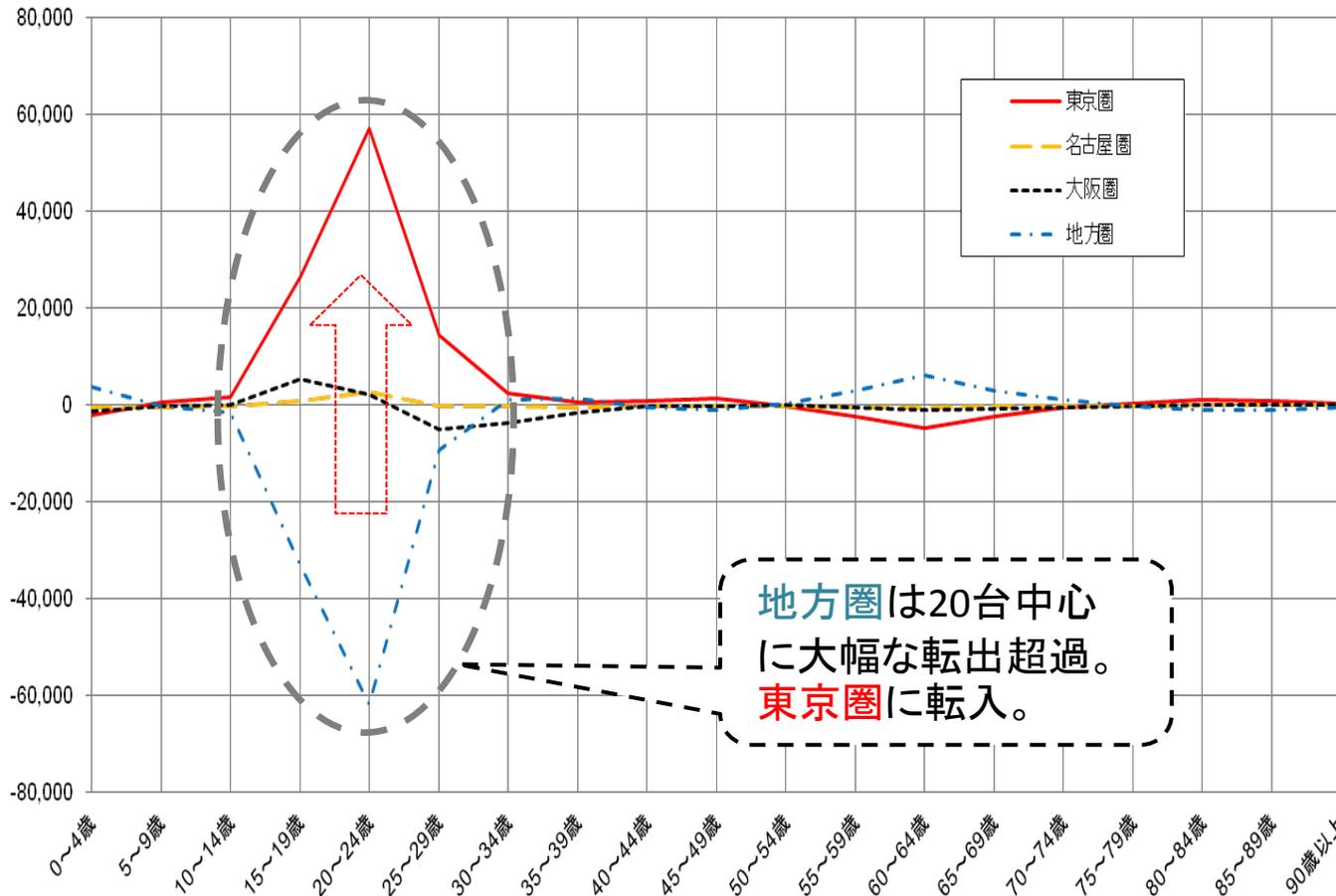
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5 若年人材の流出

- 地方圏では、20代を中心に大幅な転出超過となっている。その転出先は、転入超過となっている東京圏。

年齢別転入超過数の状況(2013年)

(単位:人)



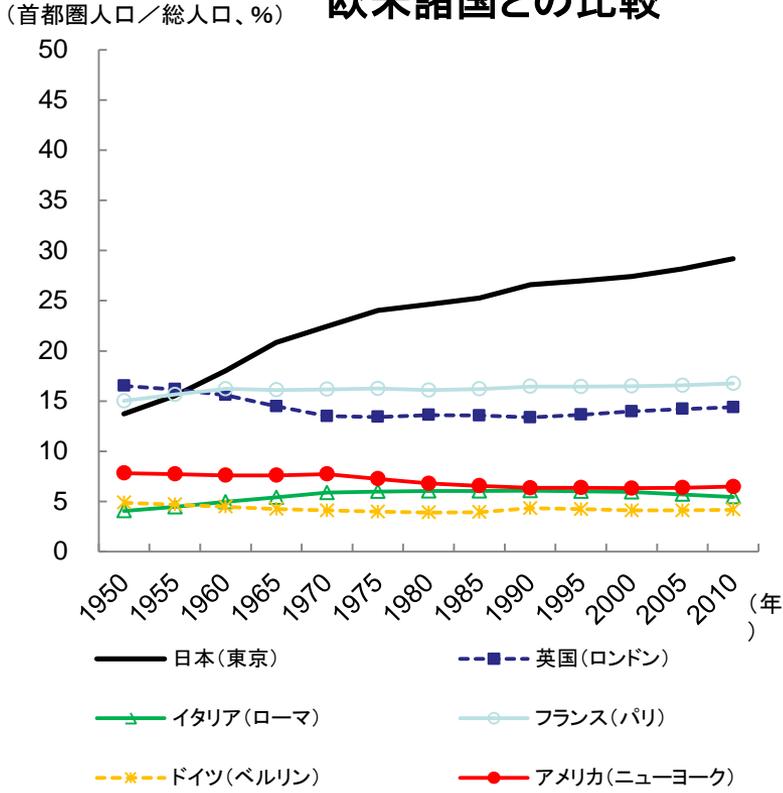
地方圏は20代中心に大幅な転出超過。
東京圏に転入。

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

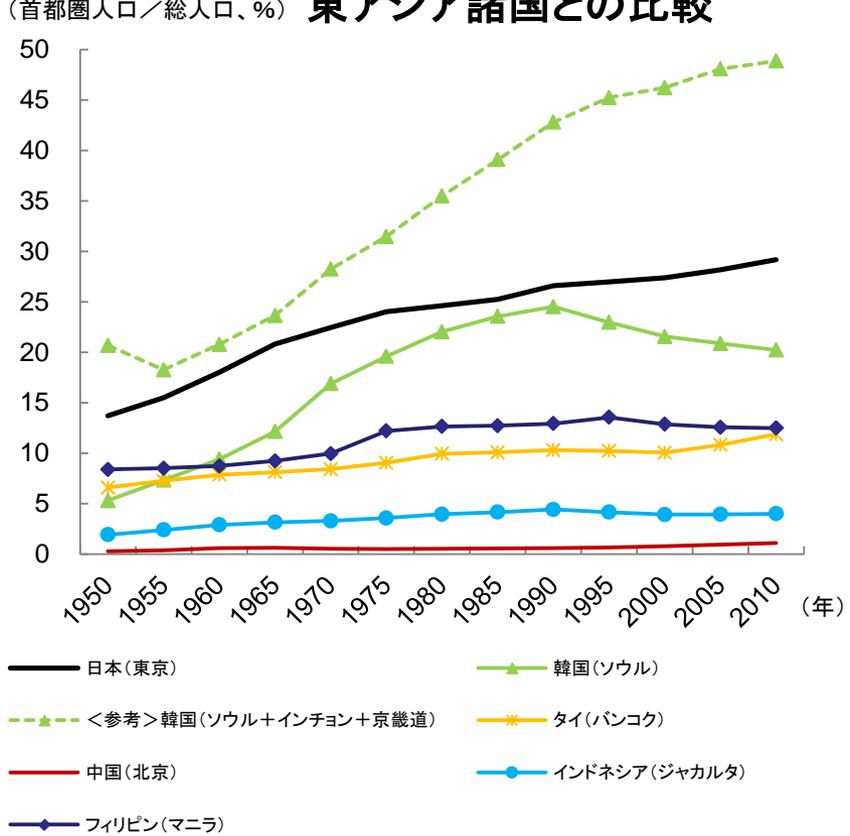
(注) 地域区分は以下のとおり。
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

6 世界的にも例の少ない東京一極集中

欧米諸国との比較



東アジア諸国との比較



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

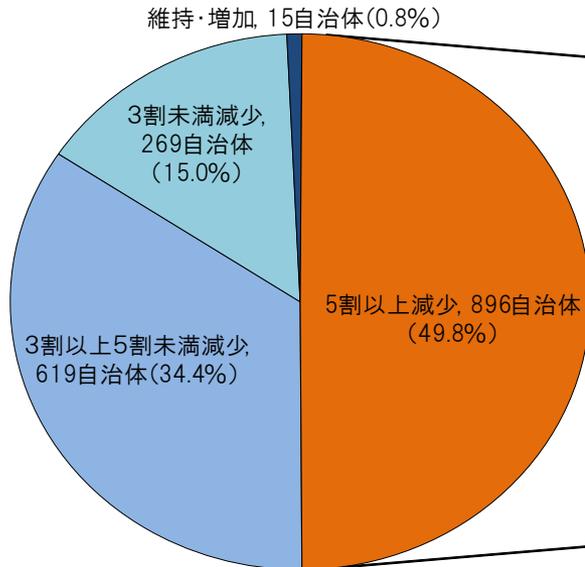
<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

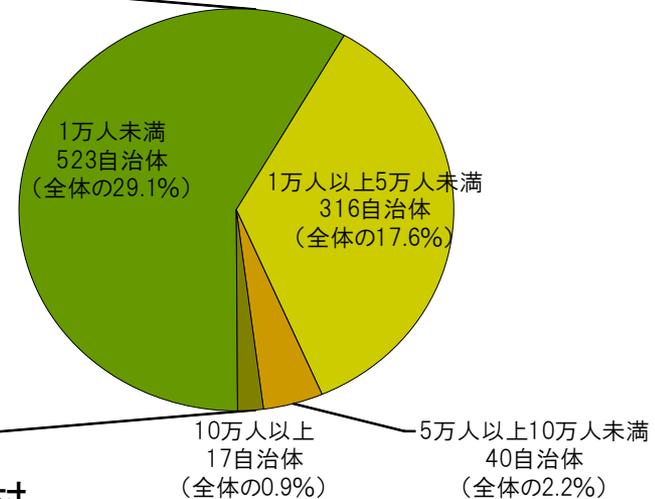
7 「地方消滅」という未来（鍵を握る「若年女性人口」）（日本創成会議）

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の集中の2点。
- 推計によると、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳

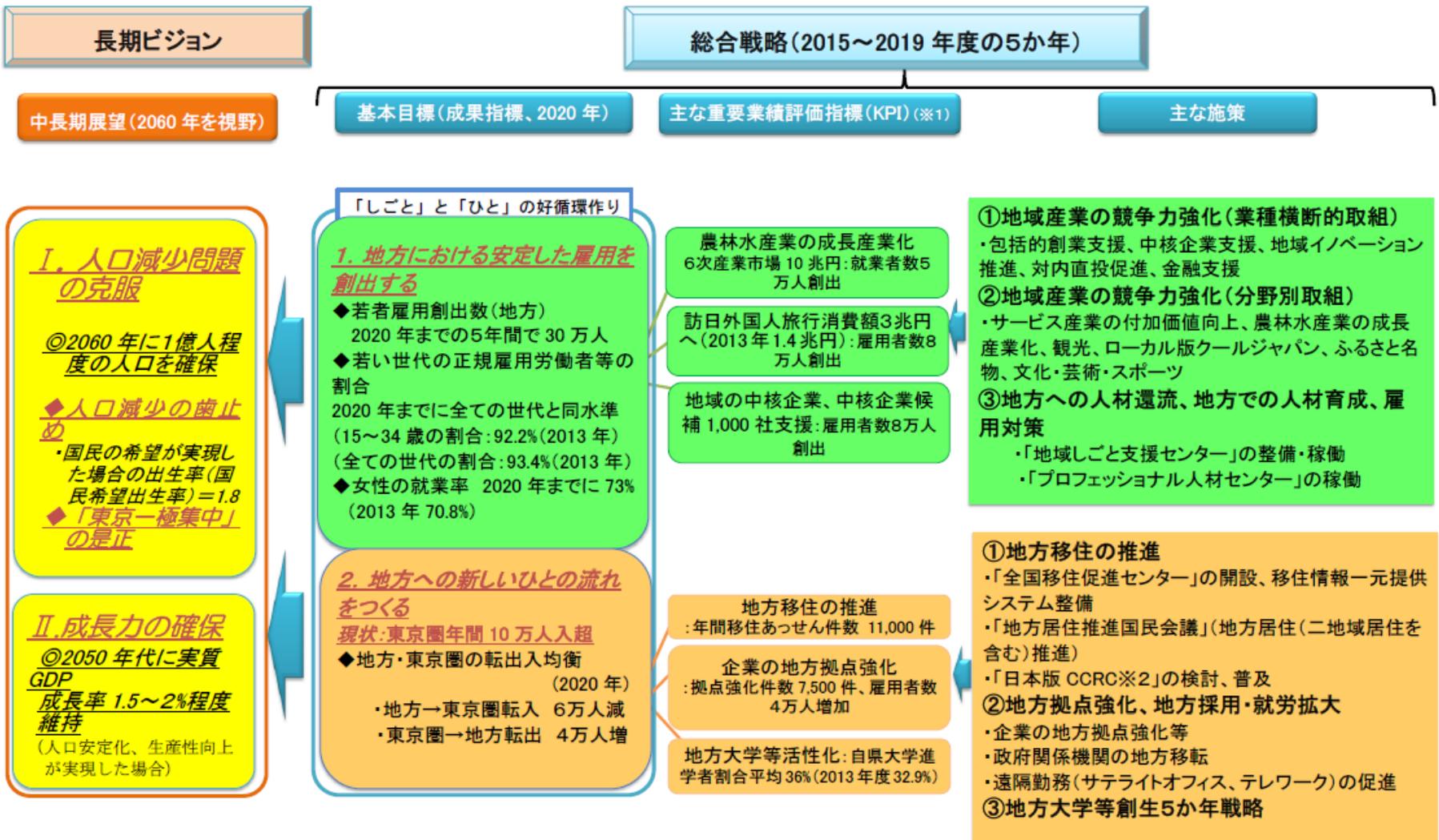


全国1799市区町村

(備考)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)及びその関連データより作成。

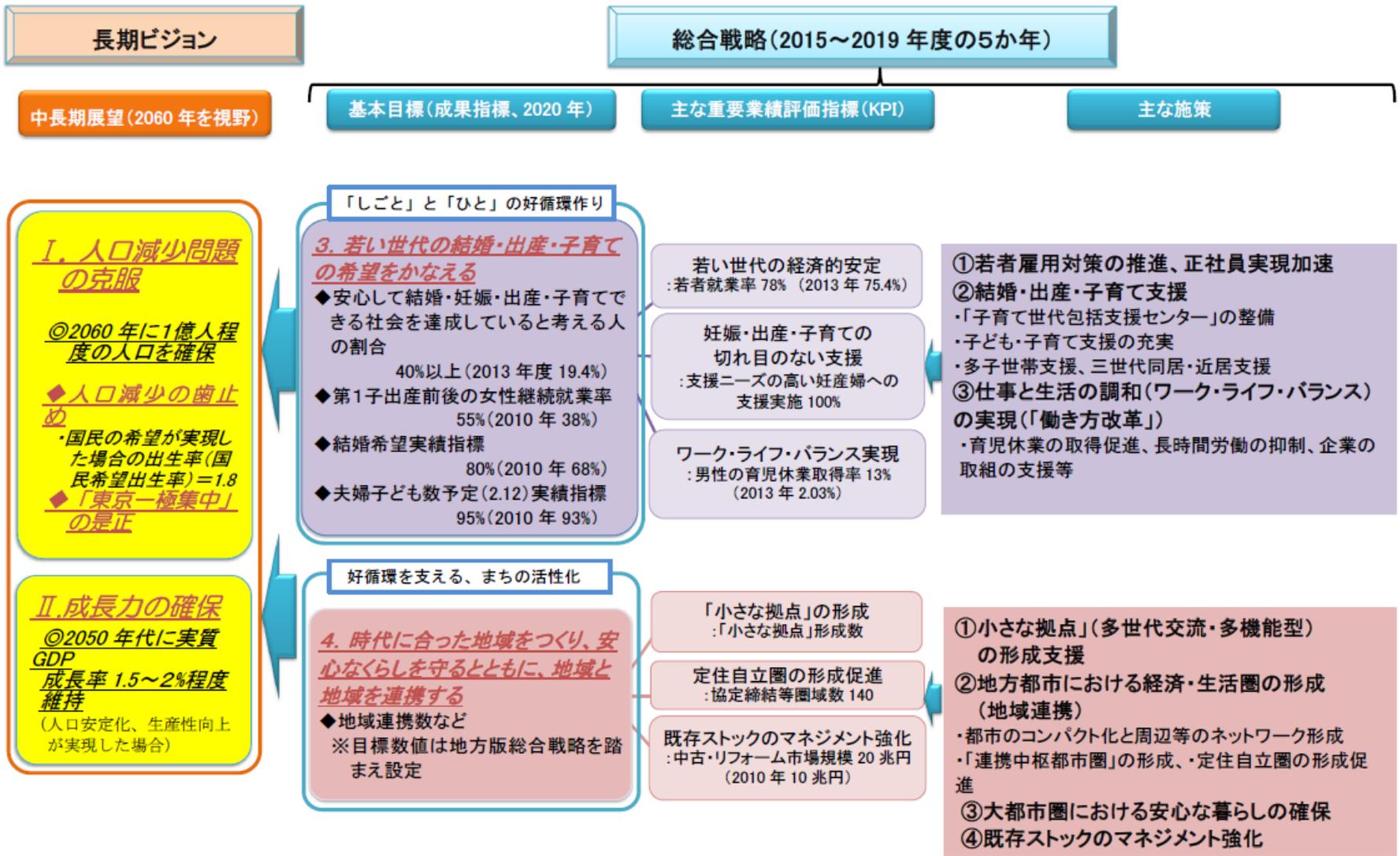
参考:まち・ひと・しごと創生本部HP 『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等』



※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

参考: まち・ひと・しごと創生本部HP 『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等』



9 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の全体像 (平成27年6月30日閣議決定)

参考:まち・ひと・しごと創生本部HP 『「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の全体像』

I. 地方創生をめぐる現状認識

1. 我が国の人口減少の現状

・人口減少は歯止めがかかっていない。平成26年の合計特殊出生率は1.42に低下、年間出生数は過去最低(約100万人)。

2. 東京一極集中の傾向

・平成26年には東京圏へ11万人の転入超過(前年比約1万3千人増)。若年層(特に若年女性)が流入。

3. 地域経済の現状

・地域経済は、有効求人倍率や一人当たり賃金、就業者数など雇用・所得面で改善。一方、消費の回復が大都市圏に比べ遅れ。人手不足も顕在化。

II. 地方創生の基本方針

一 地方創生の深化一

1. 国と地方の総合戦略策定から事業推進の段階へ

2. 「地方創生の深化」を目指す

一 ローカル・アベノミクスの実現一

① 「稼ぐ力」を引き出す(生産性の高い、活力に溢れた地域経済の構築)

② 「地域の総合力」を引き出す(頑張る地域へのインセンティブ改革)

③ 「民の知見」を引き出す(民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用)

3. 新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり

IV. 地方創生に向けた多様な支援

1. 支援の基本方向

2. 支援の拡充

○情報支援(地域経済分析システム(RESAS)によるワンストップでの官民ビッグデータ活用支援、新たなデータ分野の追加、国民への広報・普及)

○人的支援(地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度、地方創生人材プラン(仮称))

○財政支援(まち・ひと・しごと創生事業費、「新型交付金」の創設、各種補助金等)

3. 広報周知活動

III. 地方創生の深化に向けた政策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

○生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的な取組

地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組 等

○観光業を強化する地域における連携体制の構築

地域の資源を活用したコンテンツづくり 等

○農林水産業の成長産業化

農業生産現場の強化、林業の成長産業化 等

○「プロフェッショナル人材」の確保等

「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備、人材還流政策間の連携強化

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

○地方移住の支援

地方移住を希望する国民のニーズに応える体系的・一体的な支援

○「日本版CCRC」構想の推進

高齢者の希望実現・地方移住支援等の観点から日本版CCRC構想を推進

○企業の地方拠点強化等

本社機能の移転や地方での拡充に取り組む事業者への支援

○政府関係機関の地方移転

地方が目指す発展に資する政府関係機関の移転検討

○地方大学等の活性化

意欲と能力のある若者が地方に残り活躍する環境整備のため地方大学等を活性化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○少子化対策における「地域アプローチ」の推進

地域の「見える化」の推進(「地域指標」の公表) 等

○出産・子育て支援

「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施 等

○働き方改革

若い世代の経済的安定、国による支援

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

○まちづくり・地域連携

ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成、空き家対策等既存住宅ストックの有効活用 等

○「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

地域で暮らしている生活サービスの維持・確保 等

○地域医療介護提供体制の整備等

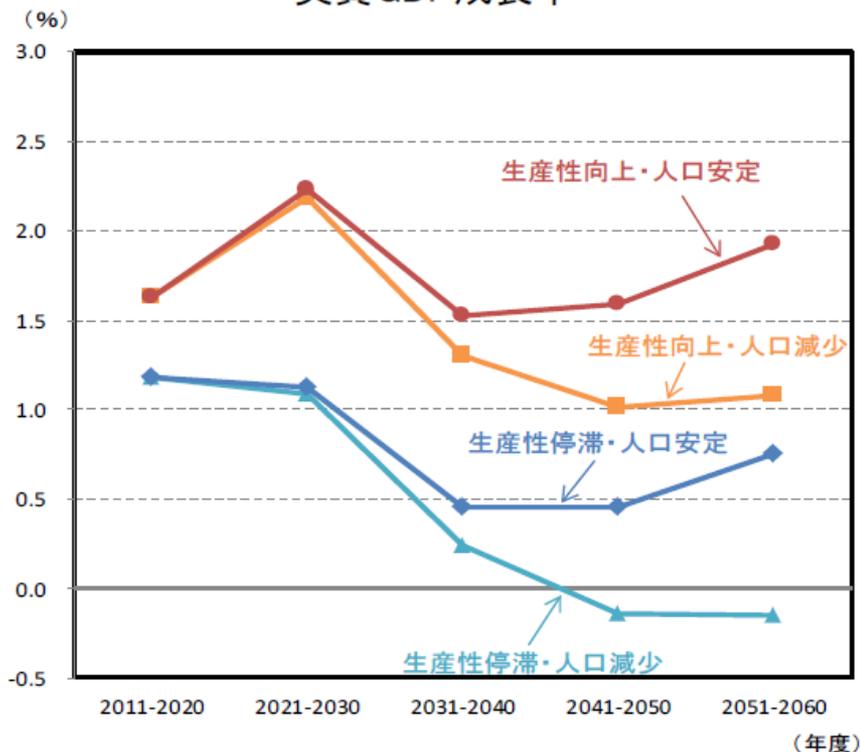
地域医療介護提供体制の整備、雇用労働環境の変化に対応したサービス構造の改革

○東京圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

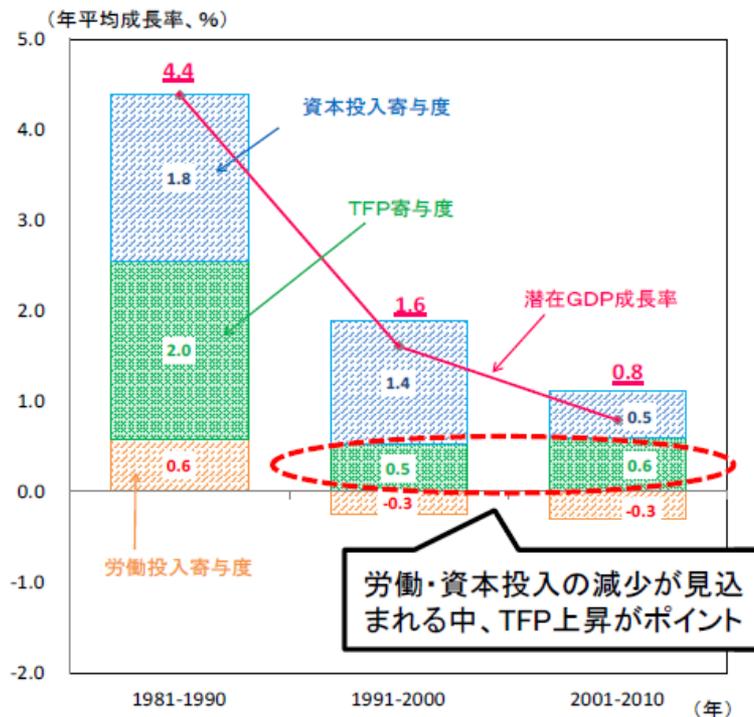
東京圏の医療・介護問題への対応、東京圏の少子化問題への対応

□ 人口規模を1億人程度で安定化させ、生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、人口が減少し生産性が停滞した場合に比べて、長期的には2%ポイント以上経済成長率(実質GDP成長率)を押し上げることも可能。

実質GDP成長率



(参考) 日本の潜在成長率の推移



労働・資本投入の減少が見込まれる中、TFP上昇がポイント

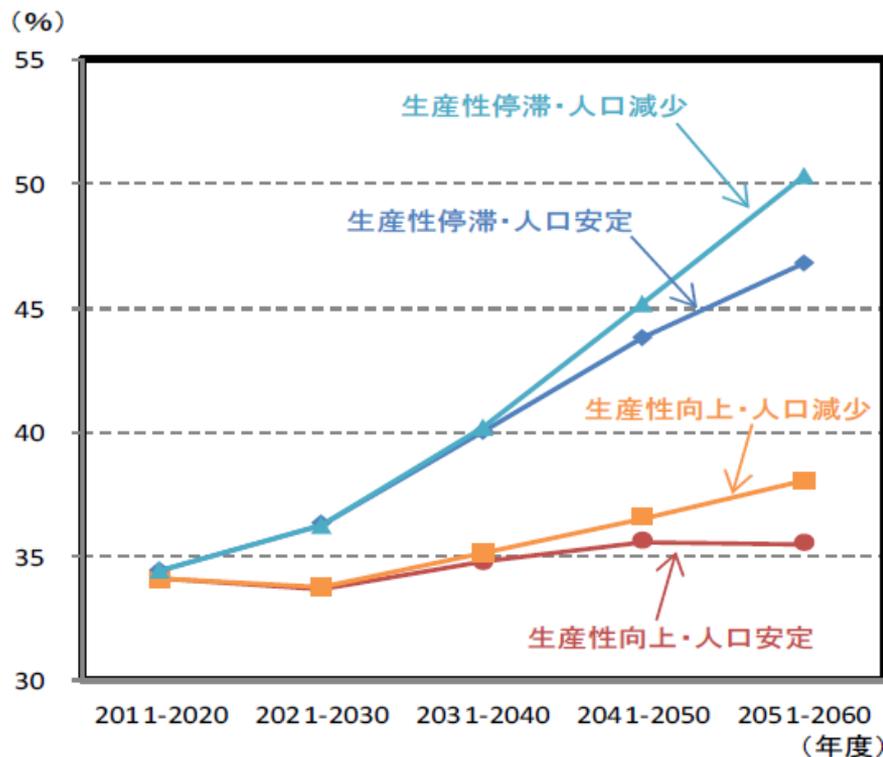
(備考) 第13回「選択する未来」委員会(2014年11月14日)成長・発展ワーキング・グループ報告書より抜粋。(備考) 第7回「選択する未来」委員会(2014年5月13日)中間整理「未来への選択」参考図表をもとに作成。

10-(2) 社会保障関係支出対名目GDP比等の将来推計

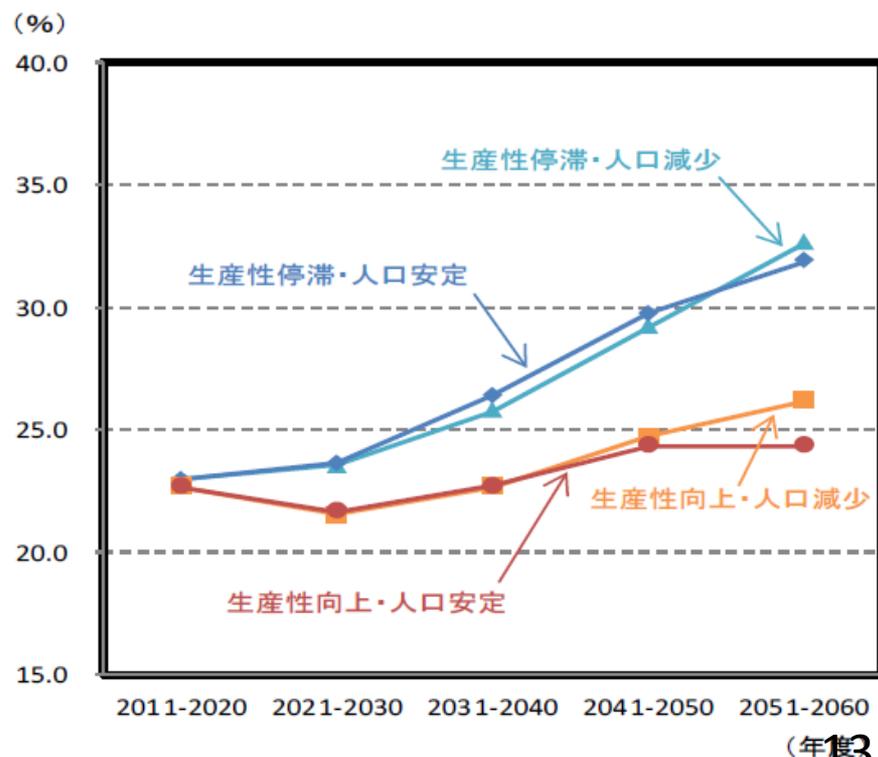
平成26年11月経済財政諮問会議 専門調査会「選択する未来」委員会

- 人口規模を1億人程度で安定化させ、生産性が向上した場合でも、社会保障関係支出対名目GDP比は緩やかに増加していく。
- このため、人口規模の安定化と生産性の飛躍的向上だけでは、基礎的財政収支の黒字化や公債等残高対名目GDP比の安定的な引下げは難しく、社会保障給付の削減など、受益と負担のバランスの見直しを含め、大胆な制度改革が必要。
- その際、経常収支が赤字となることも考えられる中、金利上昇のリスクまで考慮した、より厳しい財政状況を見据えて検討していく必要がある。

社会保障を支えるための家計の潜在的負担割合

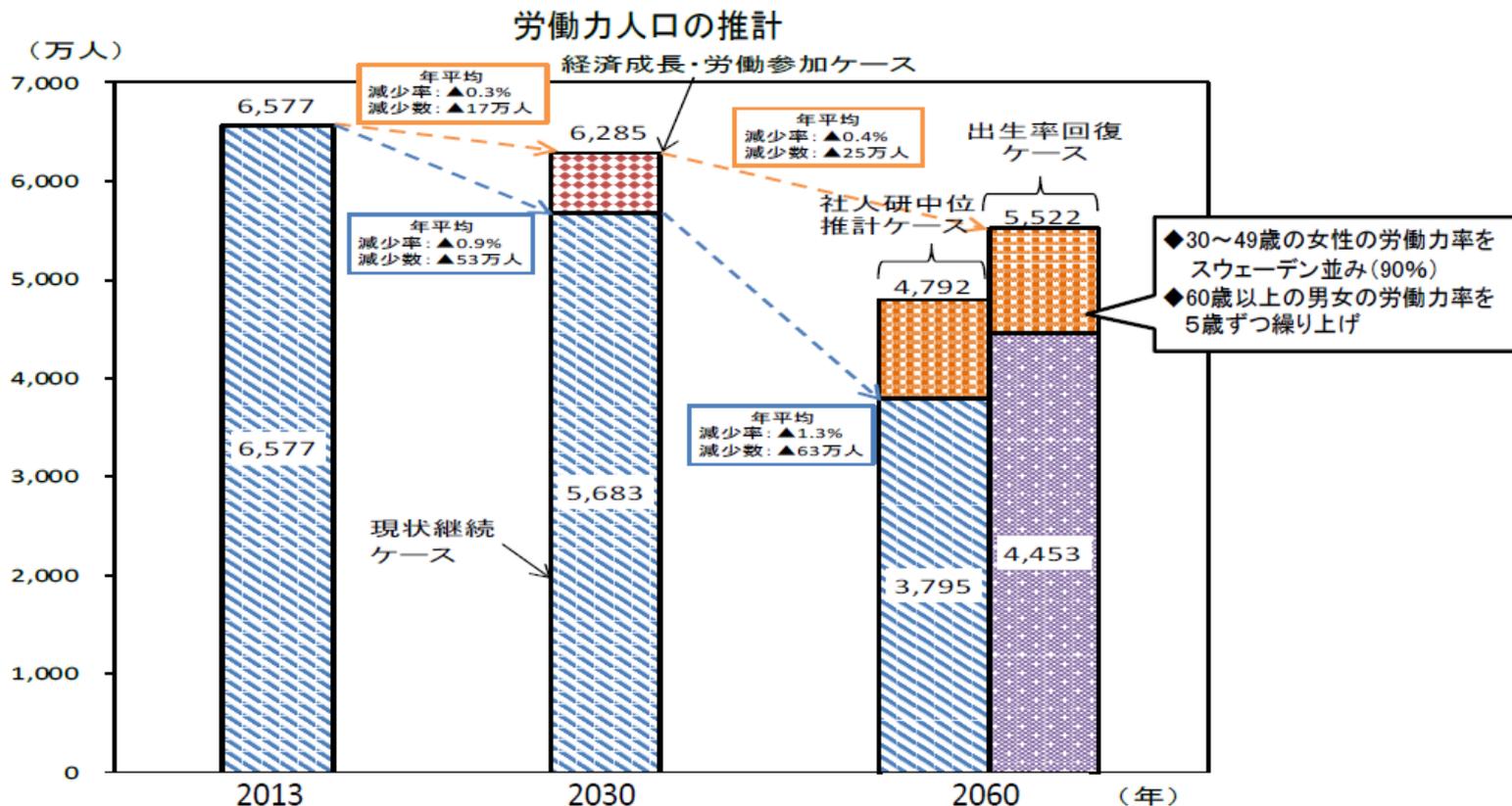


社会保障関係支出対名目GDP比



1 1 労働力人口の推計

○ 労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。

(注)1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。

経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30～49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。

3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。

出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計した人口に労働力率を乗じたもの。

4. 2060年の労働力人口では、上記「1.」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30～49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

1 2 人口減少社会 → 既存の制度・法体系にとらわれない

1、全国一律 → 地方独自

2、支えられる高齢者 → 支え合う高齢者
→ 活躍する高齢者

3、少子化対策 → 「出産後」から「婚活後」へ

4、街づくりについて → 「機能純化」から
「多機能混在」へ

5、中央官僚、地方の行政官 → 地方政治

6、経験、勘 → データに基づく推計

- 1、雇用（生産性の向上・稼ぐ力）
- 2、結婚・出産・子育て
- 3、コンパクト化
- 4、財源
- 5、合意形成（産学官金労言）
- 6、東京一極集中の是正
- 7、「出さない」「戻す」「ひきつける」とその意味